

三重県議会議員 森野真治の県政レポート

9月15日から始まりました平成22年第2回定例会も中盤となりました。

9月15日に第9次緊急雇用経済対策として269名分の新規雇用創出事業に4億7,687万3千円、設備投資促進補助金として1億円、医師確保対策事業に1,056万4千円、児童虐待防止事業に357万円など、10月15日に第10次緊急雇用経済対策として緊急雇用創出事業に22億1,000万円、公共事業に6億2,500万円が補正予算として提案され、10月18日に可決されました。

今議会で議論のあったものや議会活動の一端をご報告いたします。



2010年第3号(通算第8号)

2010年11月発行

新しい医師確保対策が始まります！

目次

- (1) 三重県の新しい医師確保対策について
- (2) 常任委員会県外視察について
- (3) 費用弁償の在り方検討ワーキンググループについて
- (4) 全国青年都道府県議会議員の会 総会・研修会について
- (5) 三重県議会が議会改革度ランキング1位に

(1) 三重県の新しい医師確保対策について(10月18日可決)

県内の厳しい勤務医不足対策として、これまでの事業に加えて3つの事業を行うことになりました。

(1) 医師確保対策チームの設置

2010(平成22)年10月1日より県庁内に医師確保チーム(11名)を設置し、三重県内の病院の医師求人情報をホームページや医学雑誌等を活用して情報発信(事業費780万円)したり、県内医療機関での勤務経験や三重県地域医療研修センター等での研修経験等を有する県外在住の医師に県内での勤務を働きかけます(面談に行ったり、視察に招いたりする旅費200万5千円)。

(2) 研修医研修資金貸与制度

2011(平成23)年度から2013(平成25)年度まで、緊急対策として、地域医療を支える

医師の育成・確保のため、臨床研修医、専門研修医に対し研修資金を貸与します。

○臨床研修医(年150万円、2年まで)

→翌年度より3年間、県内の救急告示病院等で業務に従事すること(専門研修含む)

○専門研修医(年300万円+30万円(学会参加等費用)、4年まで)

→翌年度より貸与年数の1.5倍の期間、県内の救急告示病院等(うち2年間は知事が指定する病院)で業務に従事すること。

(3) 病院勤務医の負担を軽減するための取組

○病院勤務医の負担軽減につながる取り組みを行っている病院に対し、助成します。

○救急医療の現場で働く医師などへの感謝のメッセージを募集します。

10月から公募(事業費約1,000万円)。

(2) 常任委員会県外視察について(10月20日～22日)

健康福祉病院常任委員会で2泊3日の県外調査に行かせていただきました。

○滋賀県子ども条例と子ども施策

三重県では現在「三重県子ども条例」制定に向けて議論をしています。滋賀県では2006(平成18)年に「滋賀県子ども条例」を制定されており、条例制定時の議論や制定後の県政の各施策への展開の現状等について調査しました。

○京都府家庭支援総合センター

京都府は2010(平成22)年4月に家庭を取り巻く諸課題に迅速かつ的確に対応するため、京都児童相談所、婦人相談所、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、警察本部少年サポートセンターを1つの施設に統合し、ワンストップ対応できる「家庭支援総合センター」を開設されました。施設の構造や効果、虐待等の事例に対する具体的対応について調査しました。

○綾部市立病院(京都府)

人口約36,000人の綾部市の中核病院として設置された綾部市立病院は、18年連続で黒字経営となっており、2009(平成21)年には自治体立優良病院として2度目の表彰を受けています。良好な経営を継続するための取り組みについて調査しました。

○兵庫県立柏原病院

県立柏原病院の小児科が、地域のお母さん方の運動「県立柏原病院の小児科を守る会」により守られた事例は、住民の運動が地域医療を守ったモデルとなっています。

また、医師の減少に伴い診療機能の低下を余儀なくされてきましたが、2009(平成21)年以降、兵庫県と神戸大学の協力により医師数の増加が図られ、少しずつ診療機能を回復されています。

小児科を守る会と柏原病院のそれぞれの取り組みについて調査しました。



滋賀県議会



京都府家庭支援総合センター



兵庫県立柏原病院

今年度は、県議会において以下の委員等をしています。

- 健康福祉病院常任委員
- 予算決算常任委員
- 地域主権調査特別委員長
- 都市計画審議会委員
- 費用弁償の在り方検討ワーキンググループ



地域主権調査特別委員会の様子

県政に対するご意見、ご要望などがございましたら
お気軽にご連絡ください。

ホームページもご覧ください。 <http://www.morino.biz/shinji/>

三重県議会議員

森野真治事務所

〒518-0873
伊賀市上野丸之内117-21

電話 0595(23)6060

FAX 0595(48)6233

Email: shinji@morino.biz



(3)費用弁償の在り方検討ワーキンググループについて

10月28日に、本会議や委員会等で登庁した場合に支給されている「費用弁償」の在り方について検討するワーキンググループが設置され、6名の委員のうち1人として新政みえから選出されました。

現在、本会議や委員会等の会議のために県議会に登庁した場合に費用弁償として支給されている交通費(実費)と公務雑費(1日3,000円)について、今

後の在り方について検討を行います。

交通費は、電車代などの実費が支給されます。

公務雑費は、目的地の市町村内を巡回するための交通費のほか、タクシー代、駐車場代(自家用車での移動の場合)、通信費(電話・FAX等での連絡調整)にかかる費用を定額支給(1日3,000円)されているものです。

(4)全国青年都道府県議会議員の会 平成22年度総会・研修会について

10月22日～23日に宮崎県で開催されました「全国青年都道府県議会議員の会 総会・研修会」に参加いたしました。



常任委員会の県外視察から連続しての参加となりましたが、有意義な総会・研修会となりました。

総会では、会員有志により地方議員年金制度の廃止を求める意見書を国

に提出することが決定されました。11月中に国に提出する予定です。

初日の研修会では東国原宮崎県知事による講演会の後、口蹄疫被害に対する義援金を手渡しでお渡ししました。

2日目には西都市の口蹄疫被害農家を訪問し、殺処分に関与された経緯や作業の状況、つらい思い等をお聞かせいただき、埋却地の視察などを行いました。



埋却地に建てられている看板



埋却地に建てられている供養塔

(5)三重県議会が議会改革度ランキング1位に

日本経済新聞社が全国47都道府県議会に実施したアンケート調査の結果、三重県議会が議会改革度ランキング1位になったと発表されました(10月18日付)。

- ①議会基本条例の制定
- ②会期日数を約230日に拡大し審議を充実
- ③本会議を始め議会運営委員会を除くすべての委

員会、全員協議会をホームページでインターネット中継と説明資料の掲載

- ④採決での議員個人の賛否もすべての議案で公開
- ⑤すべての委員会、全員協議会を自由に傍聴できる
- ⑥「公聴会」「参考人招致」の実施
- ⑦議会活動を評価する諮問機関を設置などが評価されました。